

2023年5月15日

各位

会社名 株式会社マクロミル
代表者名 代表執行役社長 グローバル CEO
佐々木 徹
(証券コード:3978 東証プライム)
問合せ先 執行役 グローバル CFO
橋元 伸太郎
(TEL. 03-6716-0706)

当社連結子会社等に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び当該子会社の異動（株式譲渡）並びに Toluna Holdings Limited 社の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ

当社は、本日 2023 年 5 月 15 日開催の取締役会において、グローバルなリサーチ・パネル及びリサーチ・プラットフォーム提供事業者である Toluna Holdings Limited 社(以下、「Toluna」と)と、当社のその他の海外事業セグメントを構成する企業群である MetrixLab グループ事業の経営統合を行うことを目的に、MetrixLab グループの株式を保有する中間持株会社で、当社の連結子会社である Siebold Intermediate B.V.社(以下、「Siebold」という。)及びその傘下の MetrixLab Holding B.V.に対する 63.5 百万ユーロの貸付債権(インターカンパニー・ローン)を DES(デット・エクイティ・スワップ)により株式化した上で既存の全株式と共に Toluna に譲渡する一方、その対価として Toluna の株式の 17.4%及び同社に対する 63.5 百万ユーロの同社株式への転換権付き貸付債権(バンダー・ローン)を取得する取引(以下、「本件取引」)に係る契約を締結することを決議し、本日付で同契約を締結しました。

これにより、持分譲渡日(6月1日を予定)以降、Siebold 及びその傘下の MetrixLab グループ各社は、当社の連結子会社から除外される一方、当社は Toluna に取締役 1 名を派遣し、Toluna が新たに当社の持分法適用会社となります。

1. 子会社異動等の理由

MetrixLab グループは 2014 年に当社が完全子会社化し、現在では世界約 15 カ国 40 拠点においてマーケティング・リサーチ及び消費者インサイトの提供事業を展開しており、顧客ニーズに合わせたリサーチ体制、優良顧客との強固な信頼関係、競争力のある幅広いソリューション・ポートフォリオを強みに、グローバルなリサーチ市場での存在感を高めてきました。

その一方、マーケティング・リサーチ市場は、大きな転換期を迎えつつあります。具体的には、従来の「リサーチ業界」から、デジタルデータ分析やコンサルティング領域を含む「インサイト産業」へと、業界の垣根・定義を超えた市場の変化と融合が起きています。

こうした状況を受け、当社グループでも「マーケティング・リサーチ企業」から「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を推進しています。その変革はこれまで、日本及び韓国やその他アジア事業を中心に進めてきましたが、市場規模がより大きく、プラットフォームやソリューション等の技術変化が早い欧米を中心としたグローバル市場に向き合う MetrixLab においては、より大きな規模で、よりスピーディーかつ抜本的な変革が必要不可欠だと考えていました。

Toluna は、英国に本社を有する、グローバルで先進的な消費者インサイトの提供事業者で、深く洗練された回答を入手可能な消費者パネル資産と、革新的なテクノロジーを用いたリアルタイムでのインサイト提供が可能なりサーチプラットフォームを強みに、世界中の企業に対してサービス提供を行っています。

Toluna と当社はこの度、Toluna と MetrixLab グループの経営統合を行うことで、Toluna の強みであるテクノロジーとパネル基盤、MetrixLab の強みである豊富なソリューション・ポートフォリオと顧客基盤を掛け合わせることで、より良いサービスを顧客企業へ提供し、また急速に変化を続ける市場環境への対応が可能になると判断しました。加えて、両社のソ

リレーションやプロダクトの補完を通じた競争力の向上、両社の保有する顧客基盤へのクロスセル、人員・拠点・IT システムの統合を通じたリソースの効率化といったシナジー効果の創出も期待でき、事業基盤の強化や事業展開のスピードの向上も見込むことができます。

本件取引により、MetrixLab は当社の連結子会社から外れることとなりますが、両社の経営統合によって市場プレゼンスが向上し、上述のシナジー効果の発現も期待できる Toluna を持分法適用会社とすることで、当社は今後の両社の成長の成果を享受することが可能だと考えています。また、当社は、より競争力の高い日本及び韓国その他アジア市場に経営資源を集中し、その成長スピードを加速させます。加えて、Toluna と当社の間での、グローバルな協業やシナジー創出機会についても、今後、協議・検討を重ね、その実現を追求します。

当社グループでは、こうした一連の取り組みを通じて、当社グループの企業価値の更なる向上を目指す方針です。

2. 異動する子会社等の概要

(2023年3月31日現在)

(1) 名称	Siebold Intermediate B.V.		
(2) 所在地	Wilhelminakade 312, 3072 AR, Rotterdam, Netherlands		
(3) 代表者の役職・氏名	Director A 株式会社マクロミル Director B 佐々木 徹		
(4) 事業内容	当社の海外事業セグメントを構成する企業群である MetrixLab グループを保有する中間持株会社		
(5) 資本金	1 ユーロ *1		
(6) 設立年月日	2014年10月6日		
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%		
(8) 当事会社間の関係等	資本関係	当社の完全子会社です	
	人的関係	役員の兼任(1名)	
	取引関係	MetrixLab グループに対する貸付金(インターカンパニー・ローン)の一部は、当該中間持株会社を経由する形にしているため、当該貸付金に係る金利の授受取引があります	
(9) 直近3年間の連結経営成績及び財政状態(単位:千ユーロ)			
決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
純資産	△3,886	△3,498	△387
総資産	93,375	96,760	106,606
一株当たり純資産(ユーロ)	△3,886	△3,498	△387
売上高	69,904	72,577	92,971
営業利益	△44,342	2,254	6,362
(親会社株主に帰属する)当期純利益	△44,650	1,060	2,604
一株当たり当期純利益(ユーロ)	△44,650	1,060	2,604
一株当たり配当金(ユーロ)	-	-	-

(注) *1 資本金は、下記 5. 連結子会社等に対する債権の株式化(DES: デット・エクイティ・スワップ)実施により、2023年6月1日付で2ユーロに変更の予定です

3. 株式譲渡の相手方の概要

(2023年3月31日現在)

(1) 名称	Toluna Holdings Limited	
(2) 所在地	85 Uxbridge Road, London, Attn: Legal Dept, W5 5TH, United Kingdom	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Frederic-Charles Petit	
(4) 事業内容	グローバルなリサーチ・パネル及びリサーチ・プラットフォーム提供事業等	
(5) 資本金	193.4 百万ポンド	
(6) 設立年月日	2011年1月14日	
(7) 大株主及び持株比率	Verlinvest SA 53.0% Eurovestech plc 17.0% BRONCO HOLDCO, LLC 10.8%	
(8) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社グループとの間では、主に海外における外部パネルの調達先の一社としての取引関係があります
(9) 直前事業年度末における連結総資産及び純資産	2022/12 期 連結総資産	303.1 百万ポンド
	2022/12 期 連結純資産	113.3 百万ポンド

4. 譲渡株式数、譲渡対価、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2 株*2 (議決権の数: 2 個) (議決権の保有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	2 株*2 (議決権の数: 2 個)
(3) 譲渡対価及び譲渡価額	Toluna 社 普通株式 3,992,990,374 株 (議決権の数: 3,992,990,374 個) (議決権の保有割合: 17.4%) 及び Toluna 社に対する、同社株式への転換権付き貸付金(ベンダー・ローン) 総額 63.5 百万ユーロ 上記の譲渡対価は、Toluna 及び MetrixLab グループ事業の企業価値を、類似上場企業比較法、類似買収事例比較法、及び DCF 法を用いて算出し、その結果を総合的に踏まえ、相手先との協議により決定しました なお、当該企業価値及び株式価値、並びに貸付金に付帯する転換権の詳細については、相手方の意向及び契約上の守秘義務により、非開示とさせていただきます
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の保有割合: 0%)

(注) *2 上記の株数は、下記 5. 連結子会社等に対する債権の株式化(DES: デット・エクイティ・スワップ)を経た後の株数となります

5. 連結子会社等に対する債権の株式化 (DES: デット・エクイティ・スワップ)

(1) 概要	Siebold 及びその傘下のグループ会社に対する当社からの貸付金について、デット・エクイティ・スワップを実施し、Siebold が新たに発行する株式を当社に割り当て
(2) 理由及び経緯	本件取引の実施に先立ち、Siebold Intermediate B.V.及びその傘下企業で構成される MetrixLab グループの財務体質を改善し、債務超過状況を解消するため

(3) 対象となる債権	Siebold Intermediate B.V.及びその傘下の MetrixLab Holding B.V.に対する当社からの貸付金(インターカンパニー・ローン) 総額 63.5 百万ユーロ
(4) 増資後の資本金	2 ユーロ
(5) 増資後の出資比率	当社(100%)
(6) 効力発生日	2023 年 6 月 1 日
(7) 当社グループの連結業績に対する影響	当社の連結貸借対照表において、親子会社間の資産、負債、純資産勘定の全てが相殺されるため、本件実施の影響はありません

6. 異動の日程

(1) 契約締結日(サイニング日)	2023 年 5 月 15 日
(2) 株式譲渡及び持分取得等実行日(クロージング日)	2023 年 6 月 1 日 (予定*3)

(注) *3 上記の日程は、独占禁止法に係る認可並びに持分譲渡及び取得に必要な諸手続き等を完了した後に実施されるため、これらに変更・遅延が生じた場合や、その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により、変更される可能性があります

7. 今後の見通し

当該事象の発生により、当社のその他の海外事業セグメントの業績は、本日以降(2023 年 6 月期第 4 四半期の期中から)、非継続事業として区分表示した上で、同通期連結決算においては、本案件に係る株式譲渡益を約 50 億円計上する予定であり、同単体決算においては、特別利益を約 50 億円計上する予定です(いずれも概算値。今後、業績の変動や為替変動等の理由から、当該予定額は変動する場合があります)。当該利益の計上等も含めて、本件に伴う当社グループの業績への影響については、本日開示しております「株式譲渡益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2023 年 6 月 1 日以降は、Toluna が新たに当社の持分法適用会社となり、当社は統合新会社としての同社の今後の成長の成果を享受することを目指します。これに加えて、Toluna と当社の間での、グローバルな協業やシナジー創出可能性についても、今後、協議・検討を重ね、その実現を追求します。

当社グループは、こうした一連の取り組みを通じて、企業価値の最大化を目指す方針ですが、次期以降の業績に対する具体的な影響については、2023 年 6 月期通期決算発表時に公表予定の 2024 年 6 月期通期連結業績予想より織り込む予定です。

(ご参考) 異動する当該子会社等の 2022 年 6 月期実績

売上収益: 12,293 百万円

営業利益: 841 百万円

以上